

# 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	21,425,166	<b>流動負債</b>	10,440,722
現金預金	7,950,969	買掛金	4,893,490
受取手形	381,532	1年以内返済予定 長期借入金	20,000
電子記録債権	2,690,797	未払金	4,625,157
売掛金	5,849,060	未払費用	259,377
製品	1,435,458	未払法人税等	76,451
原材料	384,787	未払消費税等	85,936
仕掛品	1,496,943	賞与引当金	450,000
貯蔵品	420,962	その他流動負債	30,308
未収入金	549,505		
1年以内回収予定 長期貸付金	149,140	<b>固定負債</b>	4,406,179
その他流動資産	136,007	長期借入金	60,000
貸倒引当金	△ 20,000	退職給付引当金	4,346,179
<b>固定資産</b>	15,748,277		
<b>有形固定資産</b>	3,832,975	負債合計	14,846,902
建物	1,268,949	<b>(純資産の部)</b>	
構築物	167,883	<b>株主資本</b>	21,114,926
機械装置	1,414,491	資本金	480,000
車両運搬具	20,791	資本剰余金	520,000
工具器具備品	256,631	資本準備金	520,000
土地	156,900	利益剰余金	20,114,926
建設仮勘定	547,327	利益準備金	120,000
<b>無形固定資産</b>	45,600	その他利益剰余金	19,994,926
ソフトウェア	45,600	別途積立金	18,770,000
<b>投資その他の資産</b>	11,869,701	繰越利益剰余金	1,224,926
投資有価証券	3,879,741	(内 当期純利益)	906,416)
関係会社株式	3,780,381	<b>評価・換算差額等</b>	1,211,615
長期貸付金	3,681,893	その他有価証券評価差額金	1,214,162
前払年金費用	245,841	繰延ヘッジ損益	△ 2,546
繰延税金資産	2,863,753		
その他の投資等	504,374		
貸倒引当金	△ 3,086,283		
		純資産合計	22,326,542
<b>資産合計</b>	<b>37,173,444</b>	<b>負債及び純資産の合計</b>	<b>37,173,444</b>

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 《継続企業の前提に関する注記》

該当事項はありません。

## 《重要な会計方針に係る事項に関する注記》

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 関係会社株式

総平均法による原価法

##### ② その他有価証券

市場価格のある有価証券は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっており、市場価格のない有価証券は総平均法による原価法によっております。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年	～	50年
機械装置	6年		
工具器具備品	2年	～	6年

#### (2) 無形固定資産

定額法（但し、ソフトウェアについては見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法）

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しているほか、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りです。

当社は、主に特殊金属線の製造及び販売を行っております。

製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

### 《貸借対照表に関する注記》

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1)担保に供している資産

土地	99,910 千円
建物、構築物	1,090,236 千円
機械装置	1,254,621 千円
計	2,444,767 千円

##### (2)担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	20,000 千円
長期借入金	60,000 千円
計	80,000 千円

#### 2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	44,431,892 千円
----------------	---------------

#### 3. 保証債務

以下の会社の借入債務に対し、保証を行っております。

金井ホールディングス(株)	2,000,000 千円
---------------	--------------

#### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	949,171 千円
短期金銭債務	2,662,144 千円
長期金銭債権	3,681,893 千円

## 《税効果会計に関する注記》

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		1,291,606 千円
賞与引当金		137,700 千円
減価償却資産		383,570 千円
貸倒引当金超過額		971,880 千円
子会社株式評価減		976,500 千円
その他		87,641 千円
繰延税金資産小計		3,848,898 千円
評価性引当額		△ 468,303 千円
繰延税金資産合計		3,380,595 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		516,841 千円
繰延税金負債合計		516,841 千円
繰延税金資産（負債）の純額		2,863,753 千円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、令和8年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、当事業年度の30.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が令和8年4月1日以降のものについては31.5%にて計算しております。当該変更により、従来に比べ繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が91,163千円増加し、当期費用計上された法人税等の金額が同額減少しております。

（注）上記の税率の変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高に新税率と旧税率との差額を乗じて算出するものとする。

## 《関連当事者との取引に関する注記》

### (1) 親会社及び法人主要株主等

名称及び資本金	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
金井ホールディングス(株) (10百万円)	グループ企業の 統括・運営等	被所有 間接100%	役員の兼任 債務保証	債務保証 (注1)	2,000,000	—	—

（注1）金井ホールディングス（株）の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。  
なお、債務保証料は受領しておりません。

## (2) 子会社及び関連会社等

名称及び資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
TOKUSEN U. S. A., Inc. (33,239千USD)	スチールコートの 製造及び販売	所有 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	利息の受取(注1) 債務保証料の 受取(注2) 債務保証(注2)	121,575 1,758 -	1年以内回収予定 長期貸付金 (注3) 長期貸付金 (注3) 未収入金 (注4)	149,140 3,681,893 268,731
TOKUSEN HYTECH, Inc. (6,000千USD)	医療用部材の 製造及び販売	所有 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	利息の受取(注1)	273	1年以内回収予定 長期貸付金 長期貸付金	- -
ジャパンファイ ンスチール(株) (100百万円)	特殊鋼線の 製造及び販売	所有 直接100%	原材料の 代理購入 役員の兼任	利息の支払(注1)	17,161	1年以内返済予定 長期借入金 長期借入金 未収入金 (注5)	- - 180,612
(株)トクセンエン 지니어リング (10百万円)	金属加工業	所有 直接100%	副材料等の 仕入 役員の兼任	資材の仕入(注6)	958,286	買掛金(注7)	2,638,607

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) TOKUSEN U. S. A., Inc. の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(注3) TOKUSEN U. S. A., Inc. の長期貸付金に対する貸倒引当金3,085,333千円を計上しております。  
また、当事業年度において3,085,333千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注4) 主に設備の代理購入に係るものであります。価格は購入単価を元に価格交渉の上で決定しております。

(注5) 原材料の代理購入に係るものが主であります。価格は購入単価を元に価格交渉の上で決定しております。

(注6) 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

(注7) 支払につきましては、(株)トクセンエンジニアリングの資金需要に応じて支払っております。

## 《1株当たり情報に関する注記》

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 22,009 円 60 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 893 円 54 銭    |

## 《重要な後発事象に関する注記》

該当事項はありません。